

令和4年度第1回山県市総合計画審議会及び 第16回山県市まち・ひと・しごと創生会議合同会議 議事録（要点筆記）

1. 開催概要

会議名	令和4年度第1回山県市総合計画審議会及び 第16回山県市まち・ひと・しごと創生会議合同会議
開催日時	令和4年8月16日（火）午前10時から
会場	山県市役所 3階 大会議室
出席者	<p>総合計画審議会委員 （敬称略）</p> <p>会 長 竹内 治彦 岐阜協立大学 学長 副会長 丹羽 英之 市社会福祉協議会 会長 委 員 福井 康雄 市自治会連合会 会長 宇野 睦 市商工会 会長 川田八重子 山県市教育委員 寺町 祥江 議会代表（総務産業建設委員長） 古川 雅一 議会代表（厚生文教委員長）</p> <p>まち・ひと・しごと創生会議委員</p> <p>会 長 竹内 治彦 岐阜協立大学 学長 副会長 黒見 敏丈 岐阜女子大学 教授 委 員 福井 康雄 市自治会連合会 会長 宇野 睦 市商工会 会長 後藤 眞司 ぎふ農協 岐阜北グループ統括支店長 大村 統子 市小中学校校長会 会長 浅野 昌喜 株式会社 十六銀行 高富支店長 （代理出席：次長 杉野 弘典） 伊藤 博之 岐阜信用金庫 高富支店長 （代理出席：次長 杉原 崇文） 鈴村 和喜 岐阜公共職業安定所 雇用開発部長 木村 麻理 社会保険労務士 稲葉 亮 岐阜新聞社 本巣支局長 大高 千奈 中日新聞社岐阜支社 報道部記者 矢島 昌夫 岐北厚生病院 事務局長 丹羽 英之 市社会福祉協議会 会長 相宮 一夫 岐阜乗合自動車（株）営業管理部取締役</p>

	<p>今瀬義幸 元岐阜県職員 久保田裕司 副市長</p> <p>事務局</p> <p>丹羽竜之 企画財政課長 武藤達也 企画財政課 主幹 正治裕樹 企画財政課 課長補佐 小栗知子 企画財政課 係長 篠田将史 企画財政課 主任 佐守良太 企画財政課 主事</p> <p>担当課</p> <p>谷村政彦 理事兼総務課長 岡田陽樹 総務課 課長補佐 大熊健史 理事兼建設課長 栃川順 建設課 主幹 服部裕司 まちづくり・企業支援課長 福井淳 農林畜産課長 森川勝介 学校教育課長 渡瀬和則 学校教育課 課長補佐 山田佐知子 子育て支援課長 森正和 健康介護課長 辻千津子 健康介護課長 課長補佐 藤根勝 生涯学習課長 山本文郎 生涯学習課 主幹 市原修二 福祉課長 安達俊樹 税務課長 水谷勝彦 税務課 主幹 大西義彦 水道課長 田中進 市民環境課 主幹</p>
欠席者	<p>早川徹 株式会社 水生活製作所 代表取締役会長 箕浦智之 株式会社 大垣共立銀行 高富支店長</p>
傍聴人数	1人

<p>議題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 委員の委嘱 3. 市長あいさつ 4. 会長及び副会長の選出（総合計画審議会） 5. 会長及び副会長あいさつ 6. 諮問（総合計画及び総合戦略の策定） 7. 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 第2次山県市総合計画後期基本計画及び第2期山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業評価について (2) 地方創生交付金事業の効果検証について (3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における効果検証について (4) 策定スケジュールについて 8. その他 9. 閉会
<p>配布資料</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 席次表 2. 山県市総合計画審議会委員名簿 3. 山県市まち・ひと・しごと創生会議委員名簿 4. 山県市総合計画審議会条例 5. 山県市まち・ひと・しごと創生会議設置要綱 6. 諮問書 7. 【資料1】第2次山県市総合計画後期基本計画及び第2期山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略（目標値達成状況） 8. 【参考資料】第2次山県市総合計画後期基本計画及び第2期山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略（事業成果・実施計画） 9. 【資料2】地方創生交付金事業の効果検証について 10. 【資料3-1】【参考資料】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における効果検証について（令和2年度交付金充当実績） 11. 【資料3-2】【参考資料】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における効果検証について（令和3年度交付金充当実績） 12. 【資料4】第3次山県市総合計画及び第3期山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定スケジュール（案）

2. 議事録

1. 開会

2. 委員の委嘱

事務局

総合計画審議会委員、まち・ひと・しごと創生会議委員の委嘱（異動等による委嘱含む）

新任委員の紹介

欠席委員の報告

会議の開催について山県市総合計画審議会条例第7条第2項及び、山県市まち・ひと・しごと創生会議設置要綱第7条第2項の規定による会議の成立要件を満たしていることの報告

3. 市長あいさつ

市長

今回、第1回の市の総合計画審議会及び山県市まち・ひと・しごと創生会議の合同会議につきまして本日16日お盆の中、またコロナの感染が多い中、お集まりいただき大変恐縮でございます。

来年度、今度は第3期の総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を新たに前期と後期に分けて、4年ずつ、新たな総合戦略と計画を策定していくわけでございます。今年度、そして来年度に向けまして、皆様方にはご支援をいただくこととなりますのでよろしくお願いいたします。またこの後、諮問させていただきます。

振り返りますと、市の方針といたしましては、総合計画の中に、1つはですね、少子高齢化社会に向けた取り組みといたしまして、特に少子化が著しいものがございます。山県市は来年度でちょうど合併して20年になりますが、この20年間で、生まれる子どもの数が本当に半分になりまして、国の合計特殊出生率が1.3でございますが、これから先どういった状況になっていくのかなという、今一番、最大の危機ではないかなと思ひまして、市としてもしっかりと子育て支援策を進めて参りました。

例えば、27年度から保育料につきましては3歳児以上を無料化いたしましたし、6月の議会では子育て支援の1つで給食の料金を市のほうでこれから継続的に、まあコロナ対策ということではなしに、しっかりと子どもたちの食生活を守っていこうということで、そうした取り組みを進めており、2学期からそういった方針で進めております。

2つ目といたしましては、起業支援と申しますか、山県市の産業支援をしっかりとしなければいけないということで、今年で3年目になりますけれども、今年でいいますと数千万円のお金をかけまして、色々な形で企業の支援をさせていただ

いているわけでございます。そしてまた、しっかりと働いていただく場所をとということで、企業誘致も進めて参りまして、20年間で初めて、6月だったと思えますけれど、100人規模の本社を持っていただき着工式をされ、企業として大変素晴らしい衛生管理をされた建物が建ちまして、また来年に向けて大きな雇用も生まれていくという、そうした企業支援もさせていただいております。

そして3つ目は防災、安全安心対策でございますが、山県市は岐阜市の面積より少し大きいわけでありまして、84%は山林でございますが、そうした災害対策もしっかりと進めていかなければいけない。そして今年度からDXの推進ということで、ICTの活用ということ。もう1つですね、脱炭素社会といえますか、GX、グリーントランスフォーメーションという形で、6月の議会に、カーボン・マイナス・シティ宣言を議会に提案いたしまして、議決いただいて宣言したり、そして脱炭素社会ということで、SDGsのそういった取り組みをいち早く進めていこうということで、県内で初めて世界首長誓約をいたしまして、少しでも国の制度より早く進めたいということで、1か月程前でございますが、市内の企業の皆さんですとか、環境省の方にも来ていただいて新しく協議会を立ち上げました。なかなか先の見えない、具体的な対策の見えない状況ではございますが、施策を一步ずつ進めていきたいということでございます。

そうしたことを踏まえ、第3次の総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を今年度、来年度、6年度に向けて皆様方にご支援いただくわけでございますので、よろしくお願いを申し上げまして、私からのお願い、お礼のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

4. 会長及び副会長の選出（総合計画審議会）

事務局

会長及び副会長は審議会条例第6条第1項の規定によりまして、委員の互選で選出するとされておりますが、慣例によりまして、事務局より推薦させていただきたいと思っておりますがいかがでしょうか。

委員

異議なし

事務局

ありがとうございます。異議なしのご発言をいただきましたので、事務局のほうから推薦させていただきたいと思っております。この会議は合同会議ということもございますので、以前に引き続きまして、会長には、まち・ひと・しごと創生会議の会長でもある竹内先生をお願いしたいと思っております。それから審議会副会長を以前に引き続いて丹羽委員をお願いしたいと思っておりますがいかがでしょうか。ご承認いただける方は、拍手のほうをお願いいたします。

委員

異議なし（拍手多数）

事務局

ありがとうございます。拍手多数と確認できましたので、審議会の会長に竹内治彦様、審議会の副会長に丹羽英之様をお願いしたいと思います。

5. 会長及び副会長あいさつ

会長

会長にご指名いただきました、岐阜協立大学の竹内と申します。本日は令和元年度末に策定されました総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略について、令和3年度の事業から、地方創生交付金事業の効果検証を行うということで、委員の皆さんから様々なご意見を頂戴したいと思います。

今、市長さんからご挨拶がございましたけれども、なかなかこの3年くらいになりますかね、コロナということで事業を思うようできていないところもございます。他方で少子化のほうはますます進んでいるということです。このところいくつかレポートが発表されていますけれど、このコロナの影響で講義数が減ったと、それからそれに伴って少子化が非常に進んでいるというところがございます。岐阜県のほうでは特別に研究会を立ち上げるということになってはいますが、そういった状況にも対応しないとイケません。今市長のご挨拶にもありましたけれども、新しい課題がたくさん出てきているというところで、そういったものに対応していかなければいけないということがございますので、また、山県市の住民ではございませんけれども、拝見していて山県市さんは色々な事業に取り組みまれています。そういった成果が少しでも出てくればいいなと思っておりますので、忌憚のないご意見を頂戴して進めていければというふうに思います。よろしく願いいたします。

副会長

ご指名をいただきました丹羽でございます。先ほど市長からお話がありましたように、来年度は総合計画の策定があるようでございますが、特に今年度は評価と検証が大切であると思っております。会長さんを少しでもサポートしたいと思います。委員の皆様よろしく申し上げます。

6. 諮問（総合計画及び総合戦略の策定）

市長

第3次山県市総合計画及び第3期山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、山県市総合計画条例第2条に基づき、第3次山県市総合計画及び第3期山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について意見を求めます。

事務局

ありがとうございました。市長はこの後公務によりまして、ここで退席させていただきます。

市長

お世話になります。よろしくお願いいたします。

7. 審議事項

事務局

それでは審議事項に移りたいと思います。審議の進行につきましては、山口市総合計画審議会条例第6条第2項及び山口市まち・ひと・しごと創生会議設置要綱第6条第2項の規定によりまして、会長にお願いしたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

会長

それでは議事を進行させていただきます。円滑な進行につきましてご協力をよろしくお願いいたします。本日の審議事項はお手元の次第でございます4項目でございます。

審議事項（1）第2次山口市総合計画後期基本計画及び第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業評価について、事務局からご説明お願いいたします。

(1) 第2次山口市総合計画後期基本計画及び第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業評価について

事務局

第2次山口市総合計画後期基本計画及び第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業評価について説明（資料1、参考資料）

会長

ありがとうございました。それではただ今のご説明につきまして委員の皆様からご質問やご意見ございましたらお願いします。

委員

市長さんからもお話がありまして、少子高齢化ということで、これは確かにあって、これは避けられないことですが、そういう中で、山口市の人口の減少というのは、この計画より予定を超えて大きくなっているのではないかと。この辺をどのような認識をしておられるのか、ということをお聞きしたい。それとそのためにもどう対処しようとしておられるのか。

それから参考までに聞きたいことがあります。結婚の相談事業というのは意義のある事業だと思っております。今コロナで少なくなっていると思いますが、結婚相談事業で結婚していただいた方が、その後山口市に住んでいただけているのか、結婚したけれど市外で生活されるのか、そうした実績はどういうふうになっているかお聞きしたいと思います。

事務局

それでは最初の人口減少について、当初の予定、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたって、人口ビジョンというのを作成させていただいた時に、それと比べても、というお話だと思います。確かに国勢調査等の結果をみますと前回の平成27年と、直近の令和2年度におきましても、市内全体で7%程度の減少率となっております。その中で、まち・ひと・しごと創生総合戦略によって、人口減少を少しでも食い止めようということで、事業、実施計画等を掲げさせていただいたものではございます。それについても計画通りに進捗しているのかどうかというのが今回の会議のほうで報告させていただくところではございますけれども、市としましてはこちらのほうでも掲げている通り、安心して結婚して子育て、市長も子育て日本一ということで明言されておりますが、そういう環境整備に力を入れて参りました。国に先駆けて保育園の無償化を始めた当初は、確かに若い世代の人口等も増えたんですが、その後全国で無償となった時は減ったというのもございます。

今年度から子育ての一環としまして小中学校の給食費の無償化というのをこの8月から始めます。コロナ禍において家庭の支出というところと、地産地消というところも考えまして始めさせていただくというところで、なんとか転入を増やし、あるいは転出を抑えるということで一助となるような施策を実施するという意味合いもございますが、これだけで山口市に住むというわけでは当然ございませんが、いずれにしましても山口市が持続可能な、市として維持できるような人口については考えていかななくてはならないということなので、人口の維持、多くするという施策については重点課題として取り組んでいく所存ではございます。よろしく願いいたします。

結婚相談における、結婚した人が市内にそのまま住み続けているのかは担当課から答えさせていただきますのでよろしく願いいたします。

子育て支援課

今ご質問にありました、結婚されてからのお住まいのことですが、まず昨年度の実績ということで、成婚件数は2件ということで聞いております。その2件につきましては、山口市内同士ということではないということを知っているのですが、その方々が実際に山口市に住んでおられるかというところまでの把握は今の段階でできていないのが現実です。

山口市のマリッジサポートセンターですが、昨年度の8月、9月がコロナ禍で閉館させていただいた状況なのですが、来場人数は119名で、新規登録者が6名であり、男性が35名、女性が12名と伺っております。その中でお見合いの成立件数は32件という実績があるのですが、その中で成婚は2件ということを知っております。これから山口市に住まれるかということも十分把握してこの事業を推進していきたいと思っております。よろしく願いいたします。

委員

相談事業の関係はいいのですが、要するに山口市には保育料の関係とか、給食代も無料化ということで、非常にソフト事業に力を入れてやってきておられると

いうことは承知しているのですけれども、ソフト事業というのは、最近次から次へと新しい政策を出すと、結局はそれが、今までは山県市のいい制度だったものが全国と一緒にになってしまうという現象が起きてきて、その効果が山県市だけというわけではなくなってしまう実態がある。そういう中で、ソフト事業の利用者というのは、私も近くでいるのですけれども、山県市にはそういう制度があるからおじいちゃんおばあちゃんのところに孫と母親だけの住所を移して利用しているのだけれども、結局それがなくなると、小学校に上がったなら近くに住んでいる自分の家のほうに住所を移すという、そういう事が実際にあるんですね。そういうことがソフト事業にはありうるので、本当に人口を増やそうとするならば、持ち家制度について支援を何とかして、とにかく山県市に住んでもらうということを考えていかないと定住化にはつながらないのではないかと思いますので、こうしたことも検討していただきたい。これは要望です。

会長

他にございませんか。事前に資料を拝見して相談をさせていただいて、私も見落としていたのですが、計画のところの評価ということでこういう資料になっているのですけれども、その後の人口はどれだけというところも入れておいたほうが良かったかなと思います。

全体的に拝見しますときれいに円グラフ入っていて、進捗度もあるのですけれども、円グラフをみて比較的進んでいるけれども、KPIのほうでは数字がいないというのは、まあどこでもそうなんですけれどもね。これ非常に難しいものなので。自治体はどこも人口減にある。その辺の施策のほうも検証していかなければならないと思います。

出生のほうも維持するのも難しいので減少していること。あと転入が少なかったというところで、これはどういう原因が考えられるのでしょうか。

転出入ですと、外国人が影響しちゃうこともあるのですけれども、山県市の場合はそれほどでもないと思うので。ただ転出者300というのは山県市の人口規模としては大きいのではないかと思いますので、それは課題であるというふうにみていかないと。色々な自治体を見ているんですけども、300という転出超過は結構大きいのかな。まあどうしても転出といっても山県市の場合は実際に転出された人は転出という思いが全然なくて岐阜市内に住むという。というところなのかなあと。

今の市内の人でも近所にいい物件を求めたら岐阜市のほうになっちゃったということであれば、山県市でいい物件を確保していかないと転出は続くでしょうねということもあるのかもしれないし、その辺はよく内容を検証されていかれたほうがいいのかなどというように思います。人口移動がどのように起こっているのかは検討していただく必要があるのかなと。

委員

先ほど今瀬委員がおっしゃられたことに関して、複数のことにまたがるのでなかなか答えづらかったと思うのですけれども、事実や科学的根拠ではなく感覚論でお話するので恐縮ですが、実は私が気にしている限りは、結婚と同時に転出す

る人がものすごく多い。子どもを産む時にも実は産婦人科もないものですから、一時期産婦人科を作れないかなと模索したのですが、ちょっと成り立たないということで困難だったのですが。結婚して、岐阜市辺りだと新しいアパートが多いものから、新婚生活を岐阜市でやられるという方。これは最近に始まったものではなくて、ずいぶん以前からあった状態です。

人口の減少が少なかった頃は、保育園、小学校に入る頃に戻ってきていたのが、最近戻りが少ないというのがありまして、なんとか新婚生活を山県市で住んでもらうようにというキャンペーンも必要かと思いますが、戻っていただけるようにということで。

おっしゃったように、ソフト事業で保育の無料化は国に先行する形になりました。その数年間、3年くらいだったと思いますけれど、社会増になりました。如実に現れました。多分学校給食の無料というのはあまり浸透していないものから、おそらくこの2学期から無料化になって浸透していくと、小学校についても一定程度の効果があるかもしれないと思っています。

それと、結婚して岐阜市に住むものから、山県市の合計特殊出生率が特に低いのはここが要因だとも思っています。

いずれにしてもこれが特効薬というのではないのですが、空き家につきましても、何らかの利活用ということも施策に入れているのですが、多様なチャンネルの中で答えは1つではないのですから、あきらめずに取り組んで参りたいと思っています。最近は認知度も上がったのですが、まだまだ認知度が低いということで、来年20周年記念の年度になりますから、これをきっかけとして認知度と、何かターニングポイントとなるようなことがないかと知恵を絞っているところですので、こちらでまた色々なご意見がありましたら伺いたいと思います。

もう1つ重要なことはですね、うがった見方をしますと、人口減少、少子高齢化社会というのは国内中避けられない課題であり、これについて避けるんだ、避けるんだともがいてるだけでは何もならないので、少子高齢化社会にあった地域づくりとか、人口減少していく中であっての地域づくり。従来は右肩上がりの社会システムを作っていたものから、ある程度右肩が下がる、もちろん抑制しながらですけれども、それに向け、少子高齢化社会になっても地域が守れるような地域づくりという視点と、両方の視点から進めていきたいと思っておりますので、また様々なご意見をいただければと思っております。

委員

今回第5号委員で出席をさせていただいて、本来は雇用の話をすべきところなのかもしれませんが、県のほうでは少子化対策のほうで結婚、子育てというところで委員をしております、結婚がぐっと少なくなったので、受託団体が変わられたという印象があったので、それなのかなと思っていたら、まあお見合いの件数はこなしているようにみえるので、安心をしたのですが、ただやはり、前は無償化があって、3歳児以上について国に先駆けてやっていたのですけれども、それがなくなって呼び水みたいなものがなくなっている。

私は今NPOのほうで小規模の保育園を運営していますけれども、やはり未満児さんはそれでも保育料がかかっているの、例えば住宅施策プラス未満児保育の、

今は共働きが主流になっていて、育児休業後復帰するというのは男女ともにですけども、育児休業を経ても雇用をし続けて、共働きで年収を稼いでこの地域に生きていくんだという人が増えていく中で、未満児の保育というのは、まだ出生数は減少はしているものの、未満児保育のニーズというのはずっと継続していくというふうに思っているので、未満児保育の保育料の無償化も含めて考えるべきところなのかなと思います。

ちょっと他市の話ですが、東京に私の知り合いの家族が住んでいましたけれども、子供が3人いて、静岡に移住が決定しました。その移住の決定の大きな要因が、3年間のその地域に住んでくれたら190万だったかな、移住の金額をお渡しします、というものでした。それが新築を建てる元手になったりするのですが、その要件として、東京で務めている期間が何年間あることといったものがあります。おそらく住民税という部分でどういう風にかバックしてもらえるとともに、3年間の間でそこに定住してもらおうという施策もいくつかあるようです。

移住定住に関しても、イベントはコロナ禍で少なくなっているのですが、移住定住の実績値は全然変わっていないので、移住定住の魅力は継続しているのかなと思って安心したところはございます。

いずれにせよ生まれてくる子どものための子育て支援、もう1つ無償化のもう一歩先に行くものと、持ち家関係の制度は、会長も言われましたけれども、必要かなという風に思っております。

会長

移住定住の話が出ていますけれども、DXの話があって、コロナで地方分散が進むかなという期待も一部にあったのですけれども、やはりそんなにうまくいくはずはない、それほど進んではないというところなんですけれども。

今静岡の地域の話が出ましたが、そこですと東京が近くて富士山が見えて気候もいいのでというところがあるでしょう。山県ですと岐阜市のある種のベッドタウン、あるいは名古屋圏というところで考えていかれるというところなのかなあと思いますので、そういった人たちを引き付けるにはどうしたらいいのか。各自治体も思い切った施策を展開されているようですので、他の自治体を研究されて、山県市では何ができるか。住民税がどれだけ増えて、どれくらいの支出があって、何年住んでいただけると経済的な合理性が成り立つのかというところもしっかり検証されていかれたらいいのかなという風に思います。

委員

山県市に親の家、実家から2キロ以内に子どもの家を建てると祝い金が出るという制度があるのですけれど、つい最近、親さんの近くに3軒立ったのですね。ある開発会社が建てた家なのですが、びっくりなんです、急に建ったので。それもお子さんが小さい家族が住み始められたので。親さんがきっとPRされたのだと思います。

今の給食費の無料化とかそういう祝い金とか、そういうのを広報で十分にPRしていただければ、親さんも子ども達にぜひ近くに住んでほしいというふうにPRされると思いますので、たびたび広報でPRしていただくといいと思います。

会長

それはお願いしたいと思っています。それとバスターミナルの乗降者数は期待したほどないと、これは公共交通がコロナの影響でものすごく減っていると思うので、その辺が響いているのかな。ところで山県ばすけっとのほうはすごい。これはバスではなくて自分の車でお出かけとなっているのが実態だと思う。施設としてはそのような施設になっているのかなと思います。

どうしてもコロナの影響で交流人口の動きについてはこの数年については仕方ないのかなと思います。これから、というところです。

他はよろしいでしょうか。どうぞ。

委員

すいません、1件だけお尋ねします。参考資料の8頁に保育サービスの充実ということで放課後児童クラブの利用人数、また12頁のところ放課後児童クラブの教室のことが事業評価されているのですけれども、数値的目標と事業成果の関係なんですけれども、計画を立てる時点でこの数値が、8頁のほうは利用実人数ということで目標を立てられているのですけれども、成果のほうを読んでいくと、児童の減少により登録者が減少したと推測されるということなどが書かれていまして、12頁には、内容などが書かれているのですけれども、この令和4年で児童クラブには1施設増やされたと思います。それで、数値的目標とこの事業、令和4年のことは書かれていないので言えないのですが、何をしたからどうだったということがこの数値の目標にはあまり絡んでいない事業成果かなと思うのですけれども。

待機児童がないということも書かれているのですが、そうであれば目標も待機児童をどれだけ減らすとか、無しにするのかといった目標に対してどうだったかという成果を評価されていかれることのほうが沿うのではないかなと思うのですが、今回、待機児童について受入れの幅を増やすことになったと思いますので、その点を、人数のことを絡めて令和4年度の検証をしていただけたらと思いますがいかがでしょうか。

子育て支援課

ありがとうございます。確かに令和4年度に高富校区のほうで放課後児童クラブを増やした経緯がありますので、おっしゃる通り待機児童の把握も大事かと思っておりますので、今後考えていきたいと思っております。ありがとうございます。

会長

教育関係については何を指標にすればいいのか迷うところがあるのでまた相談していただきたいと思っております。

他にいかがでしょうか。それでは先へ進めて参りたいと思っております。審議事項の(2)地方創生交付金事業の効果検証についてお願いします。

(2) 地方創生交付金事業の効果検証について

事務局・担当課

地方創生交付金事業の効果検証について担当課より説明（資料2）。

会長

ありがとうございます非常に多岐にわたっております地方創生交付金事業の効果検証についてご説明をいただきました。皆様からご質問はございますでしょうか。

委員

色々多岐にわたっているのですけれども、気になったことが、昔は舟伏、相戸、釜ヶ谷という形で三名山と呼んでいたと思いますが、舟伏だと途中の道が崖で崩れて登れなかったり、バスも入れなかったり、釜ヶ谷もヒルが多くなかなか気軽に登山ができない状況になっていたり、相戸にいたっても整備をしますけれども、なかなか整備をしないと登りにくいということがあつたりします。その関係か分からないのですが、大黒山と四国山と古城山を低山的なイメージで入れているのでしょうけれども、私のイメージからすると四国山と古城山は未就園児も登れるくらいの山ですし、古城山も小学生くらい、大黒山もそうなんですけど、ただ大黒山にいたってはこれから整備されるということでしたけれども、先日小学生の子たちと入ろうとした時にやはりヒルが非常に多くて、山を対象とした時にいかに観光の方に交流で来ていただけるのかと思った時には山の整備はすごく必要ですし、それとともに行く道の整備、それと恋人の聖地もそうですけれども、行くまでの道で危険があり、若者は行くけれどちょっと道は怖いよねといった印象を持っていたりとかというのもあるので、そこを利用したいといった時に整備を、1つの課だけではなく色々な課で、農林畜産課さんとやったりだとかの連携はかなり必要なんじゃないかという印象を受けました。

会長

他にいかがでしょうか。

委員

岐阜新聞の稲葉と申します。資料2の4頁から7頁の空き家についてなんですけれども、私は6月から山県の担当になったもので、今更の議論になってしまうかもしれないのですが、最近では旧北山地区、神崎のほうに取材に行くことが多くて、あの辺も空き家も多くて、移動するのも大変な場所だと思うのですけれども、あの辺の人たちに話を聞いていますと、都会のほうの人からやはり自然とか田舎暮らしに魅力を感じて住みたいという人が多いらしいのですが、断念せざるを得ないという状況があるんです。なぜかという、元々の家主の方が先祖代々受け継いだ家を誰かに貸すなんて、という意識がやはり根強いらしく、明け渡すなら売買でというのが多く、そうなってくると移住に対するハードルも高くなってしまいう状況があるらしいのです。それで空き家を貸すということにポジティブな意識を持ってもらうような施策があればな、と思っているのですが、その辺はどのようにお考えでしょうか。

まちづくり・企業支援課

今ご指摘のところにつきましては、4頁あたりですかね、4頁の「空家等利活用促進事業」や空家バンクの登録につきましては引き続き行っているものの、田

舎の方といたしますか、山県市内全域につきまして、岐阜新聞さんのおっしゃる通り、空き家をうまく貸し出す、もしくは売り払うという意識を持たれる方がなかなかお見えでないというのは実情でございます。断られた件数諸々等は把握はしておりませんが、まず今登録いただいているところや、バンクの売約や賃貸の成約数は数字の通りですが、水面下では総合ボランティアサポートセンターさんや山県おんせえよお〜のメンバー諸々が地域を回って色々と話を聞いた肌感覚では、売るということに関しては大変大きいハードルだと。また、移住者、移住希望者の方から話を聞きますとやはり賃貸を希望される方が多いというのも存じ上げております。そこをうまくマッチングするのがなかなか難しいというのが事業の中では分かっているところなのですが、やはり空き家を少しでも提供いただいて件数を増やしてバンク数を増やしておかないと、移住者の方々の目に届かないということもございますので、引き続き市内の空き家をお持ちの方々に何とかご協力や、新たな利活用ができるような方法や方策を色々と提案していきたいと考えております。以上になります。

会長

他はいかがでしょうか。気になったところについていくつか。最初の8、9頁のローカルイノベーションについて、商工会の会員数については人口が減っている中でいいかなと思うのですけれども、あと、その中で創業者数というのは、確実に潮の流れが変わったというか、昔は日本では創業する人なんているのという感じでしたが、今は若い人の創業が非常に増えていて、どの地区、自治体でも事業で成果が上がっているという状況ですので、引き続きご尽力いただくといいのかなと思います。

商工会の会員数は資料によって数が違うので、これはまた、先ほどの理由なのか、ご確認をいただければと思います。

それから12、13頁のところの保育の事業。この事業が少し分かりにくかったです。予算規模も365万ということで、この中で、実績値は0となっていて、いかにもこの目標が無理であると感じます。他の事業でもこのKPIは実現可能になっているのか、そこを疑問に感じてしまっているところもありまして。まあ、もう出されているからなかなか難しいでしょうけれども。何を行って、何が成果なのかというところも絞り込みがもう少しあったほうがいいのかと感じました。

14頁は連携。連携となるとすごい数字になってしまいますが、そもそもこれは質問で伺いたいのですけれども、観光入込人数が、令和元年が25万という数字に対して、令和3年の実績値が70万になってきているのはこれは何の数値なのか教えていただきたいです。

まちづくり・企業支援課

観光入込数につきましては観光統計の実績から抽出させていただいております。令和3年度につきましては、春に体験農園みとかさんがオープンし、令和3年の7月に山県ばすけっとさんがオープンしたことによりまして、桁違いの来場者があったということで、統計数としても、県に報告する際に再度これを確認したところでございますが、この数字入込があるということで、やはり観光拠点施設ができる

とこれだけ交流人口が増えるということが確認できたということでございます。
以上です。

会長

拠点施設でもってある程度増えているというところ。21、22 頁あたりがこういう拠点施設になりますけれど。これで思ったのは、入込客数がまあ順調に増えていて、観光案内利用者数は非常に少ない。あとバスターミナルを利用されている方は少なく、駐車場なんですね。結局これって地元の人が来られているのじゃないかという。地元の人だったら観光の案内なんかも見るわけもないですし。ということで、あれが観光に使われる形に展開されているのかどうかというのは検証する必要があって、どちらかというと 30 分～1 時間で来られる人が利用されているという位置づけなのかなという印象を持ちました。でもああいう施設ができると、県内どこでもちょっとした感じの車型の施設、まあ要するに岐阜県は道の駅が全国 2 番目の多さですけれども、そういった施設、いくつか道の駅も経営が苦しいところがありますけれども、かなり最初のうちは入込客数を見込んでということなのかなというところですよ。

他にいかがでしょうか。はいどうぞ。

委員

山県ばすけつとができて非常にお客様が来ているのは事実だと思いますが、そうしたお客様が他県からどれくらい来ているのかなど、そういった調査は農協さんでやられるのか、市でやられるのか分かりませんが、そういう分析もしていく必要があるのではないかなど。確かに地元の人もありますが、私もたまにしか行きませんが、他県のナンバーの車をちょこちょこ見かけるので、そうした分析、調査をして、どういった人達に利用されているのか把握しておく必要があるのではないかと思います。

会長

ぜひお願いしたいと思います。他にはよろしいでしょうか。だいぶ時間が過ぎておりますので次に進めさせていただきます。審議事項(3)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における効果検証についてご説明をお願いします。

(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における効果検証について

企画財政課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について説明(資料3-1、3-2)

会長

ただ今のご説明につきましてご意見ご質問はございますでしょうか。よろしいでしょうか。以上でご了解いただいて。時間も来ておりますのでご意見ないようでしたら先に進めさせていただきます。

審議事項(4)の策定スケジュールについてよろしくお願いたします。

(4) 策定スケジュールについて

事務局

計画策定スケジュール案について説明（資料4）

会長

ただ今のスケジュールにつきまして何かございますでしょうか。これからのことですからもし何かありましたらまた事務局のほうにお伝えしたいと思います。それから一般市民アンケート言いますが「一般市民」ってあまりいい表現ではないのかなと思いますので、市民アンケートと中学生アンケートでいいんじゃないかと思いました。よろしいですか。

8. その他

会長

それではその他ということですが、今お話しありました次回は2月9日でございます。他はよろしいですか。

ではこの会議を閉会したいと思います。事務局のほうにお願いいたします。

9. 閉会

事務局

長時間にわたりましてありがとうございます。また総合計画の策定に入ってきて、また皆様のお力もお借りすることになりますし、来年に至っては何回も、今のところの予定では4回の会議のほうも計画されておりますので、また皆様のお力添えをよろしく願います。本日はありがとうございました。

(12時08分 閉会)